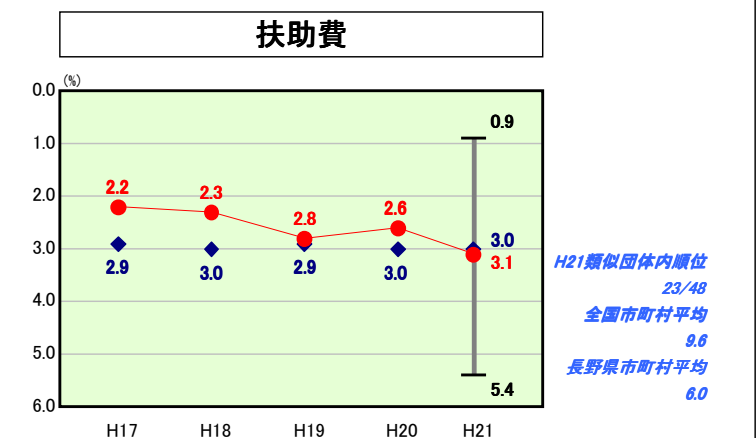
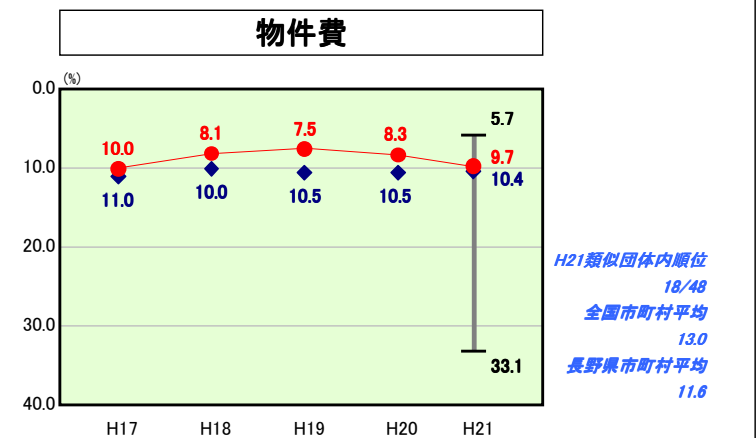
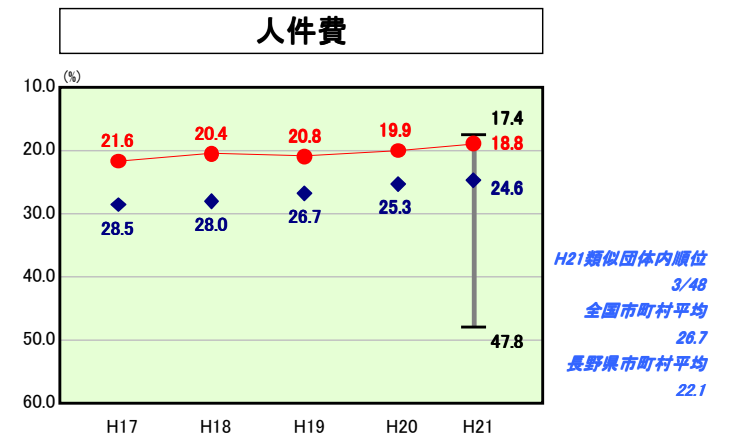
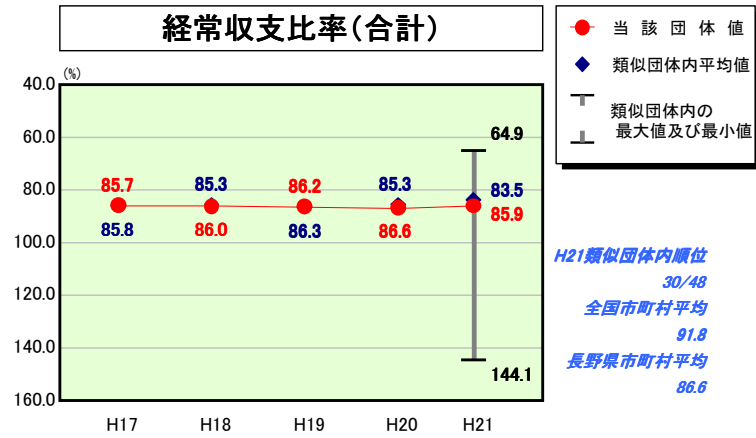
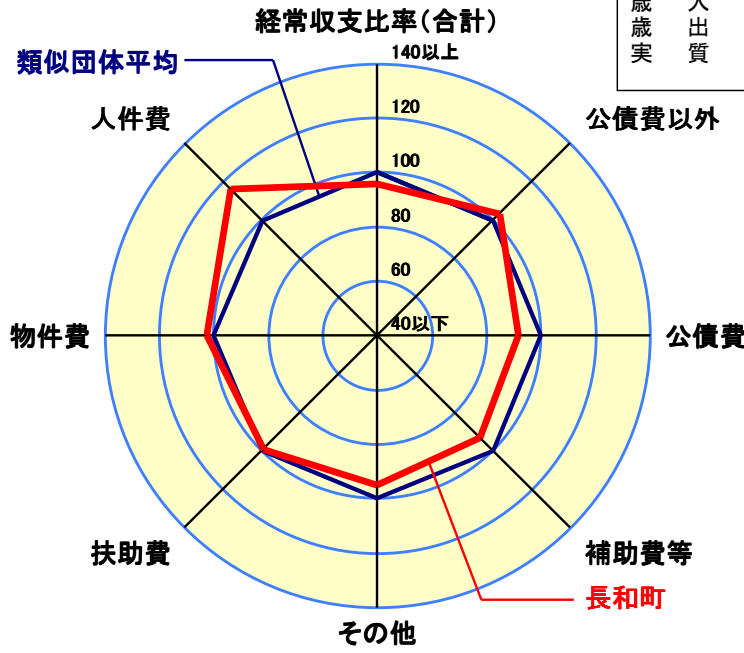


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,121人(H22.3.31現在)
面積	183.95 km ²
標準財政規模	3,758,994千円
歳入総額	5,965,022千円
歳出総額	5,769,419千円
実質収支	169,363千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

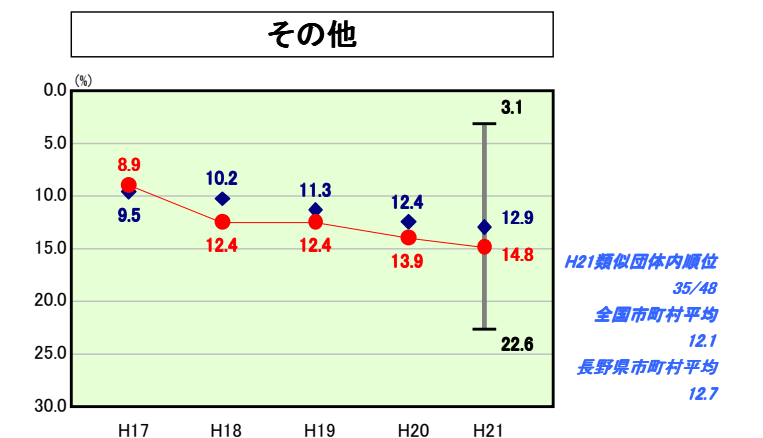
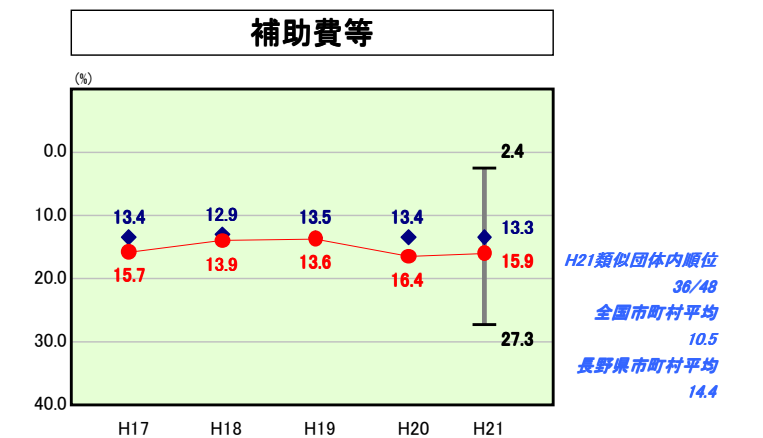
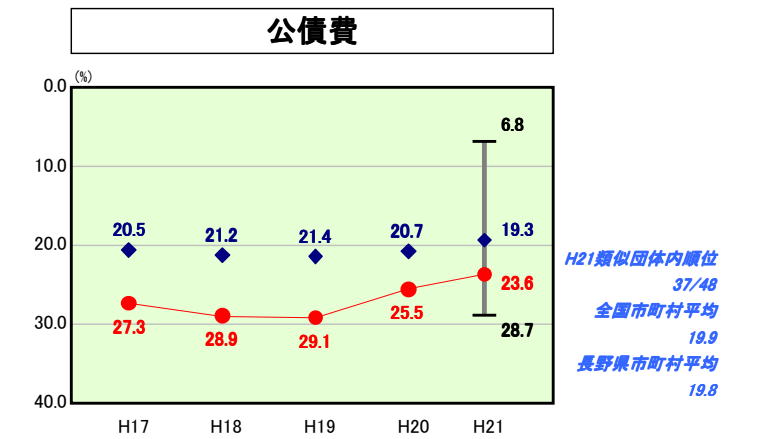
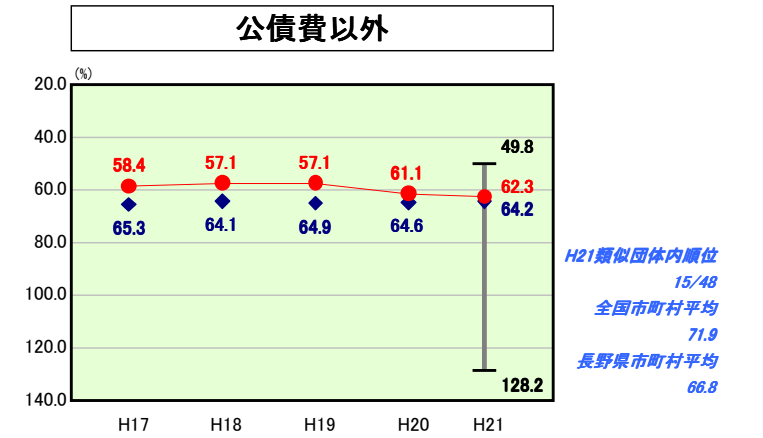
分析欄

【経常収支比率】
 平成21年度決算における経常収支比率は、普通交付税、臨時財政対策債の増加により経常一般財源が前年度と比べ3.6%増加したことと0.7%改善し85.9%となった。しかしながら経常収支比率は依然として高い水準にあり類似団体平均値を2.4%上回る結果となった。当町の経常収支比率は、起債償還がピークを過ぎたことから公債費にかかる比率は減少傾向にあるが、一部事務組合、特別会計への負担金・繰出金が増加しており、補助費等及びその他の項目については数値が年々増加している。また、経常収支比率悪化の要因としては、税収入、普通交付税等の経常一般財源の減少があげられる。財政の硬直化を防ぐためにも、更なる経常経費の削減を行い経常収支比率の改善を図る必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費については、合併による職員数の増加により類似団体平均を上回っているが、町の定員適正化計画に基づいた職員数の減少により漸減している。賃金(物件費)として支出している人件費の主なものは、保育所、小中学校の人員不足を補うための臨時職員賃金であり削減が難しい状況にある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大きく上回っており、元利償還金の額については類似団体平均の約1.65倍となっている。また一部事務組合、広域連合で運営しているゴミ処理施設、中学校、病院事業等の公債費負担の増加から、公債費財源負担金については類似団体平均の約3.87倍の数値となっている。起債事業の抑制、交付税算入率の高い有利な地方債の活用等により早期に適正な数値となるよう改善を図る。

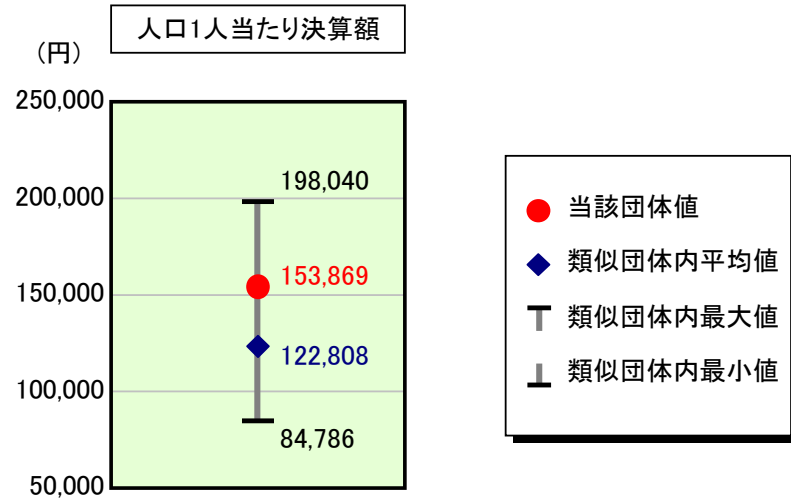
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の決算額は前年度と比較して118.7%増となり大幅な増加となった。うち単独事業分については、緊急経済対策等を目的とした地域活性化交付金事業により小学校の改修工事、中学校耐震補強工事、公営住宅の建設等を行ったため310.0%増と大幅に増加した。今後検討されている庁舎建設等の大型事業の実施にあたっては、財政指標に留意しながら後年度負担を見据えた執行を行う必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



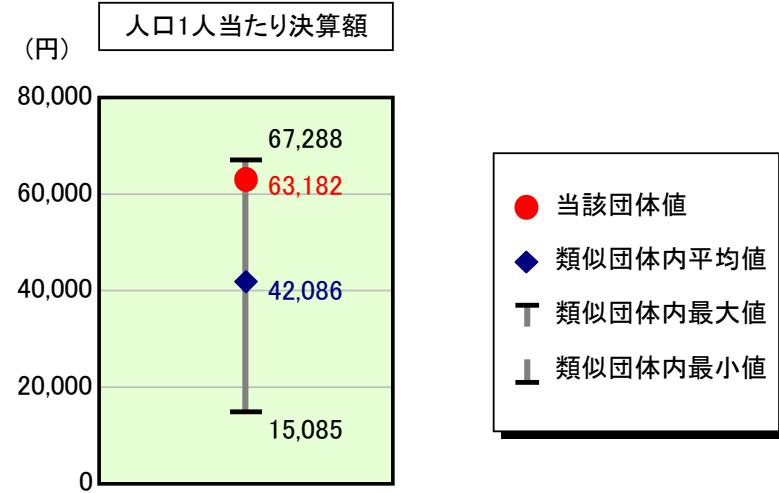
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	816,323	114,636	102,828	11.5
賃金(物件費)	122,638	17,222	8,828	95.1
一部事務組合負担金(補助費等)	124,151	17,434	14,370	21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,954	7,155	271	2,540.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,299	5,097	5,221	▲ 2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,651	2,760	2,022	36.5
▲退職金	▲ 74,315	▲ 10,436	▲ 10,731	▲ 2.7
合計	1,095,701	153,869	122,808	25.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.62	11.58	2.04
ラスパイレス指数	95.0	94.4	0.6

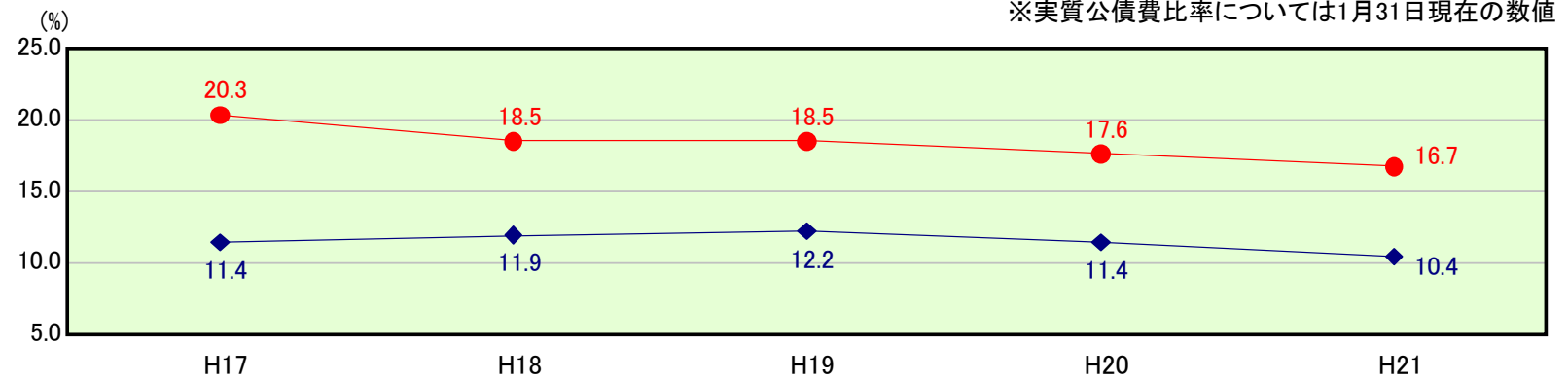
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	901,333	126,574	76,600	65.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,764	34,793	26,175	32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,201	24,182	6,253	286.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,386	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 13,828	▲ 1,942	▲ 3,339	▲ 41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 857,554	▲ 120,426	▲ 66,999	79.7
合計	449,916	63,182	42,086	50.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

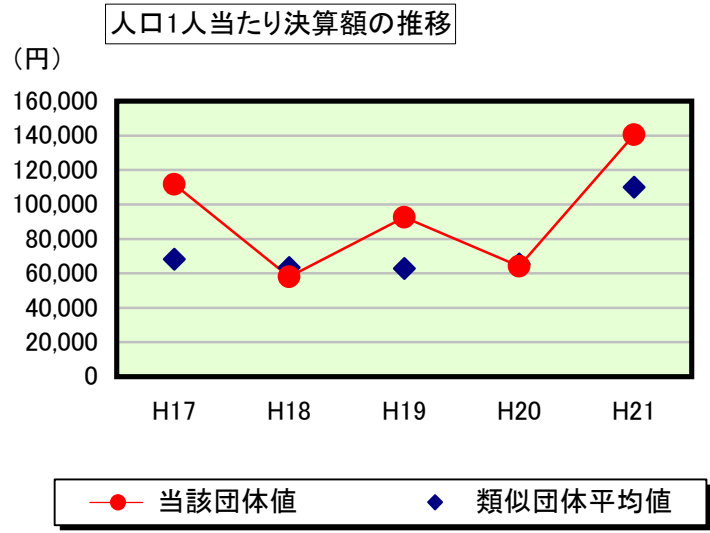


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 長和町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	835,321	111,614	-	68,130	-	-
うち単独分	557,624	74,509	-	43,462	-	-
H18	427,049	57,921	▲ 48.1	63,426	▲ 6.9	▲ 41.2
うち単独分	187,434	25,422	▲ 65.9	41,771	▲ 3.9	▲ 62.0
H19	674,464	92,544	59.8	62,772	▲ 1.0	60.8
うち単独分	124,651	17,104	▲ 32.7	42,833	2.5	▲ 35.2
H20	460,736	64,196	▲ 30.6	65,371	4.1	▲ 34.7
うち単独分	151,490	21,108	23.4	41,126	▲ 4.0	27.4
H21	999,825	140,405	118.7	109,926	68.2	50.5
うち単独分	621,035	87,212	313.2	64,844	57.7	255.5
過去5年間平均	679,479	93,336	20.0	73,925	12.9	7.1
うち単独分	328,447	45,071	47.6	46,807	10.5	37.1